

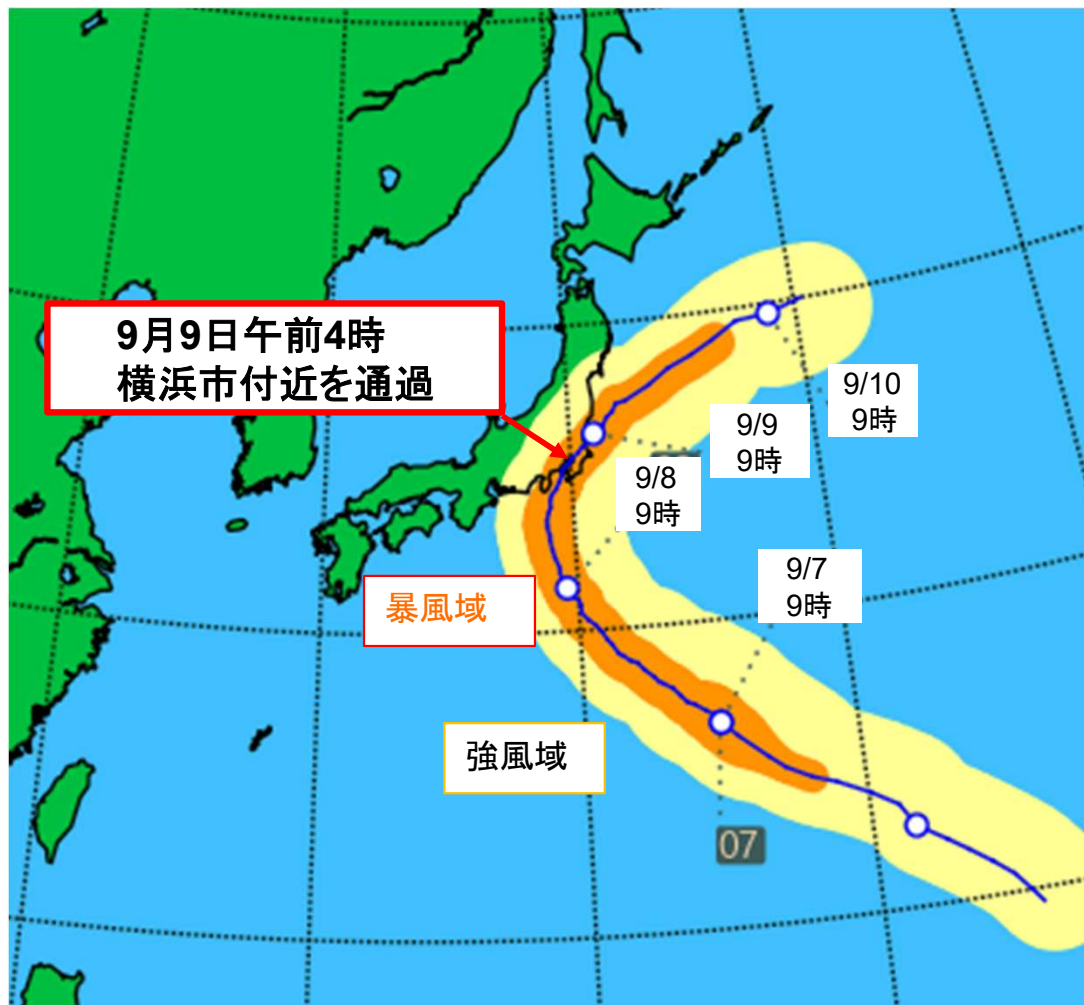
台風15号、19号に対する国土交通省の災害対応

令和2年2月6日

国土交通省港湾局海岸・防災課 災害対策室
課長補佐 谷上 正晃

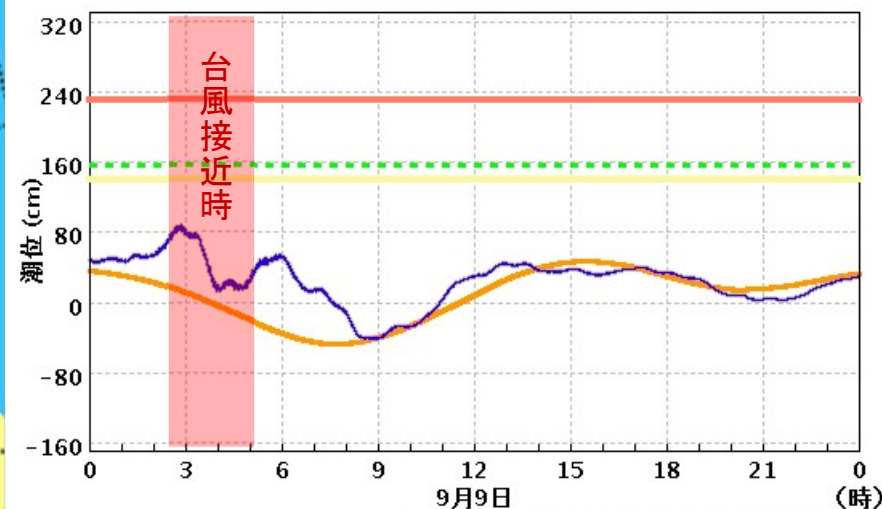
令和元年台風第15号の概要

- ◆ 台風の接近・通過に伴い、伊豆諸島や関東地方南部を中心に 猛烈な風、猛烈な雨となった。
- ◆ 特に、千葉市で最大風速35.9m、最大瞬間風速57.5mを観測するなど、多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風となった。



○台風15号データ
(9月9日4時 横浜市付近を通過時)

- ・中心気圧: 960hPa
- ・最大瞬間風速: 41.8m/s (=150km/h)
- ・1時間降水量: 66.0mm
- ・高潮(最大潮位): 80cm



All rights reserved. Copyright © Japan Meteorological Agency

実際の潮位 — 高潮注意報基準 —
 天文潮位 — 高潮警報基準 —
 過去最高潮位(156cm:2017年10月23日06時43分:台風第21号) - - -

出典:お天気.com 過去の台風・経路図
https://www.otenki.com/index.php?mmsid=bbtenki&actype=page&page_id=0001_pastyphoon
 気象庁潮位観測情報
<http://www.jma.go.jp/jp/choi/graph.html?areaCode=&pointCode=124607&index=4>

台風第15号による主な被害状況

- 令和元年台風第15号では、特に関東地方において猛烈な風が吹き、観測史上1位の 最大風速や最大瞬間風速を観測。
- 横浜港南本牧はま道路に、錨泊していた貨物船が衝突。また、横浜港金沢区福浦地区の護岸約600mが倒壊し、工業団地を含む広範囲が浸水。
- この暴風により、7都県で最大約934,900戸の停電が発生。また、8都県において全半壊等、約76,700戸の住家が被害を受けた。特に千葉県の被害が甚大。

■港湾施設の被災状況

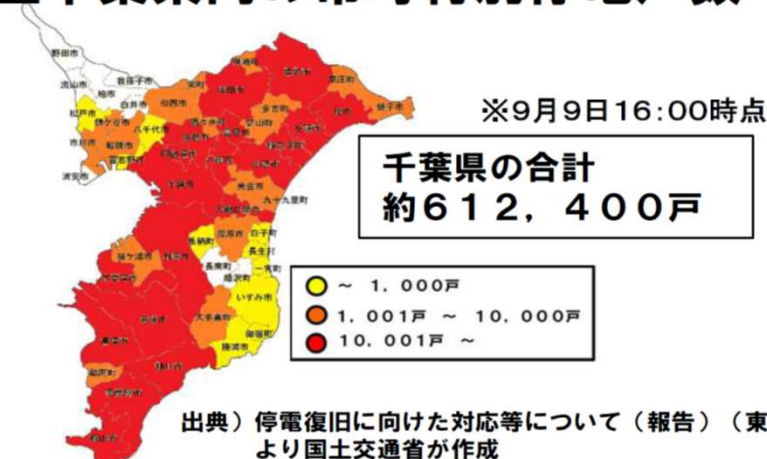


横浜港金沢区の護岸被災



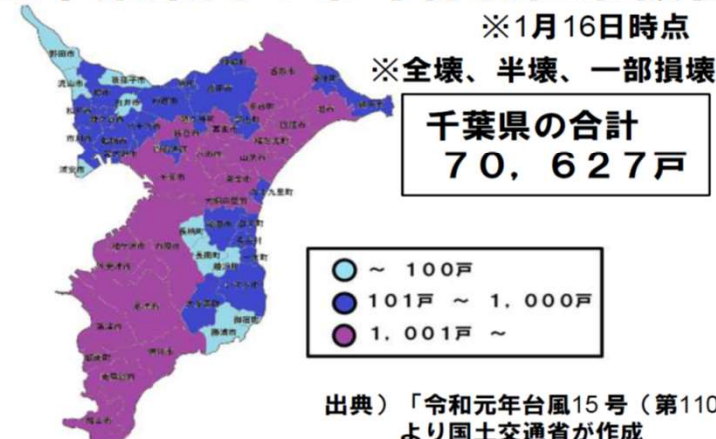
横浜港南本牧はま道路への船舶衝突

■千葉県内の市町村別停電戸数



倒木の状況(鴨川市内)

■千葉県内の市町村別住家被害数



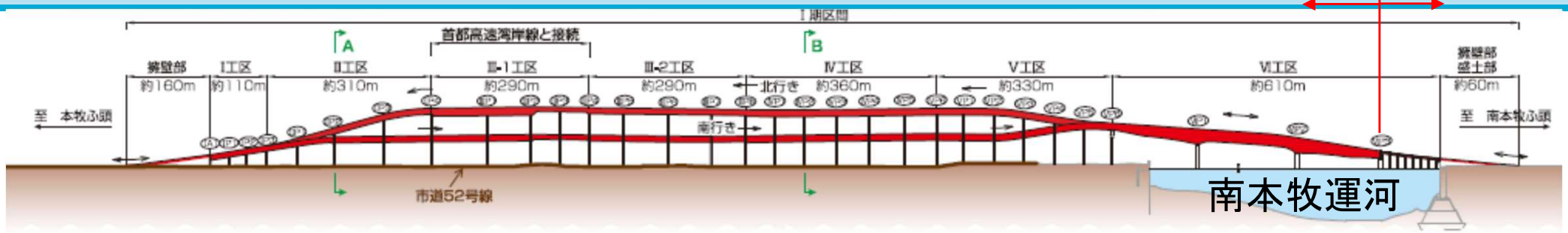
ブルーシートの設置状況(芝山町)

東京湾の港湾の被災・復旧状況 (10月2日 15:00時点)



出典: 国土地理院HP

南本牧はま道路



VI工区



南本牧はま道路

◆ 南本牧はま道路は、平成29年3月4日に供用を開始した、南本牧コンテナターミナルと首都高湾岸線を直結する臨港道路だが、走錨した船舶が衝突し、現在通行止。



衝突した船舶



○9月19日から、がれき除去作業開始。



作業状況(19/09/20時点)



作業状況(19/09/20時点)



作業状況(19/09/20時点)

本牧ふ頭D1バース、D4バース

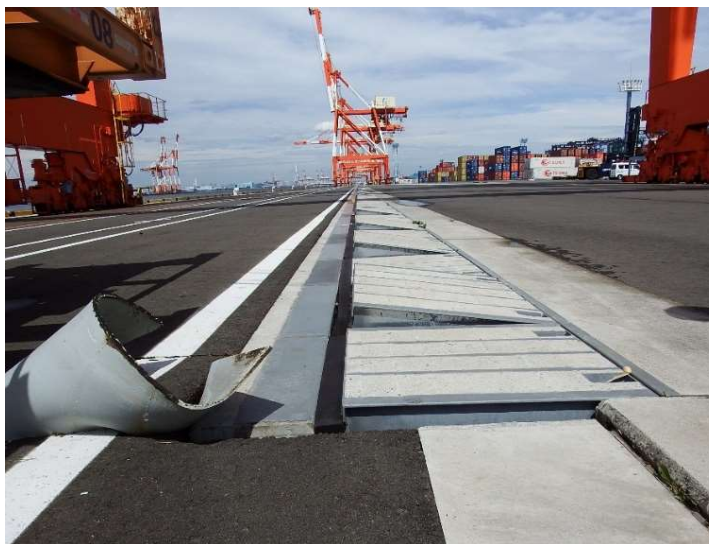
- ◆ 本牧ふ頭D1バース、D4バースでは暴風等により空コンテナやフェンスが倒壊する被害が発生。
- ◆ 本牧D1バースでは下部からの波力で、棧橋とエプロンを接続する渡版がはずれる被害が発生。



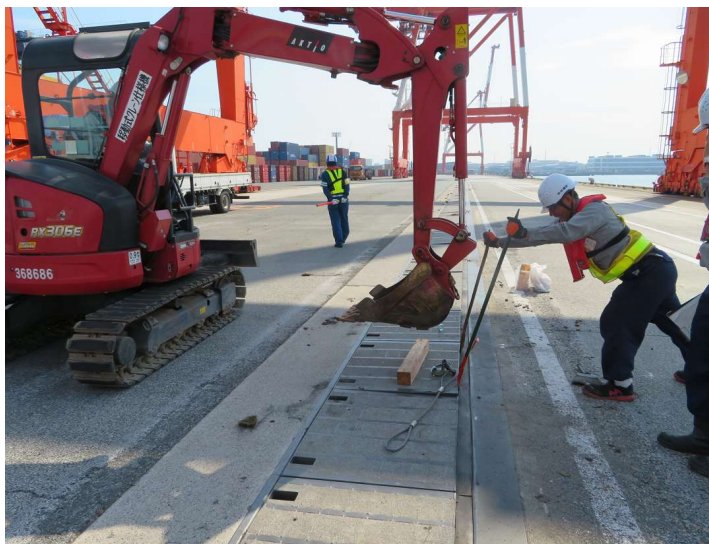
D1 空コンテナ、SOLASフェンス倒壊



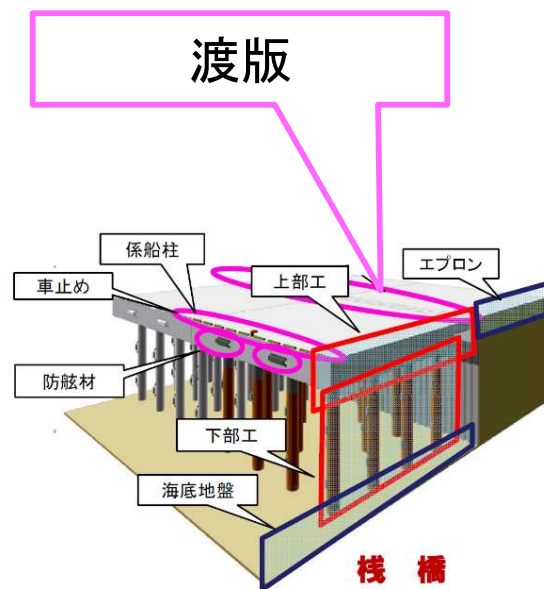
D4コンテナ倒壊

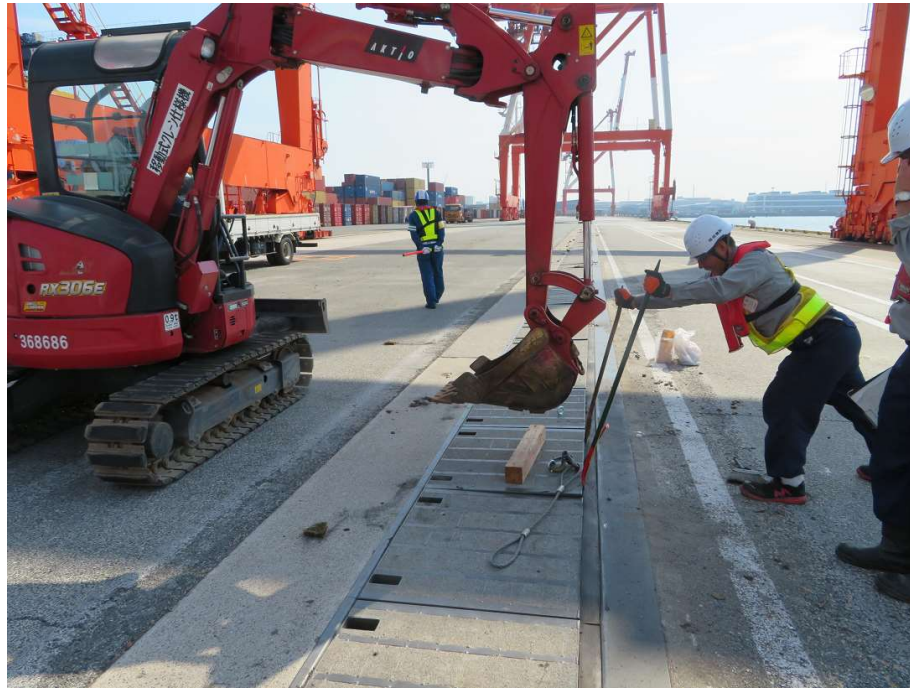


D1 渡版はずれ



D1 渡版はずれ復旧状況(9月10日)





D1 渡版盛り上がり 復旧状況

9月10日19:10 荷役に
影響のない部分につい
て、復旧完了



D1 渡版盛り上がり 復旧状況

金沢区(福浦地区) 被災状況

◆ 金沢区福浦地区は横浜市が造成した工業団地だが、護岸約600mが倒壊し、隣接する幸浦地区も含めて、国道357号の東側3.92km²のエリアが浸水。被害事業者数は483事業所(9月24日時点)。



9月18日時点で、土のう1,546袋を設置し応急復旧完了



【横浜ヘリポート】



被災護岸調査状況（19/09/14時点）

【水際線緑地】



被災状況写真(19/09/09時点)

【長浜水路】



被災状況写真(19/09/22時点)



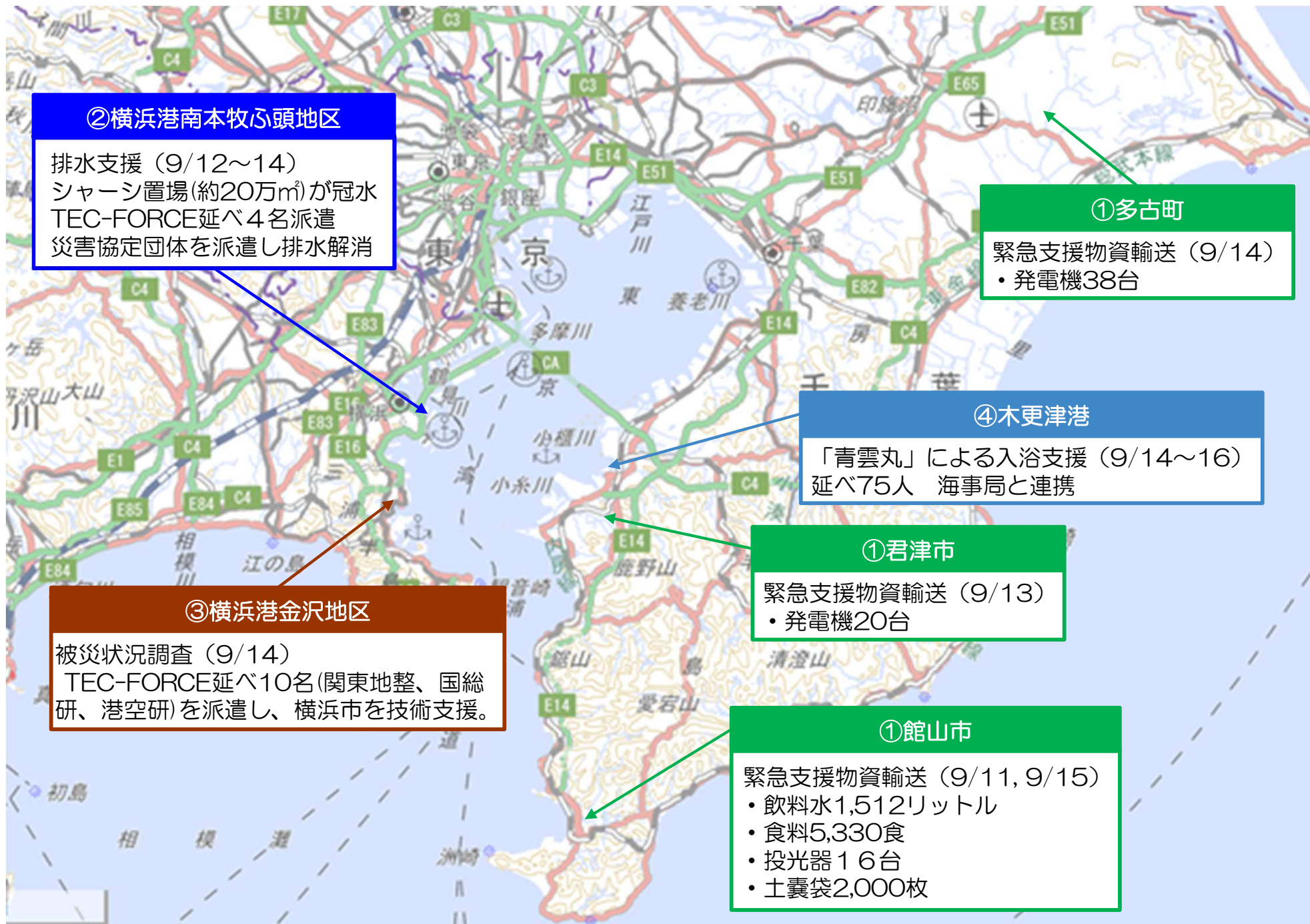
応急復旧状況(19/09/23時点)



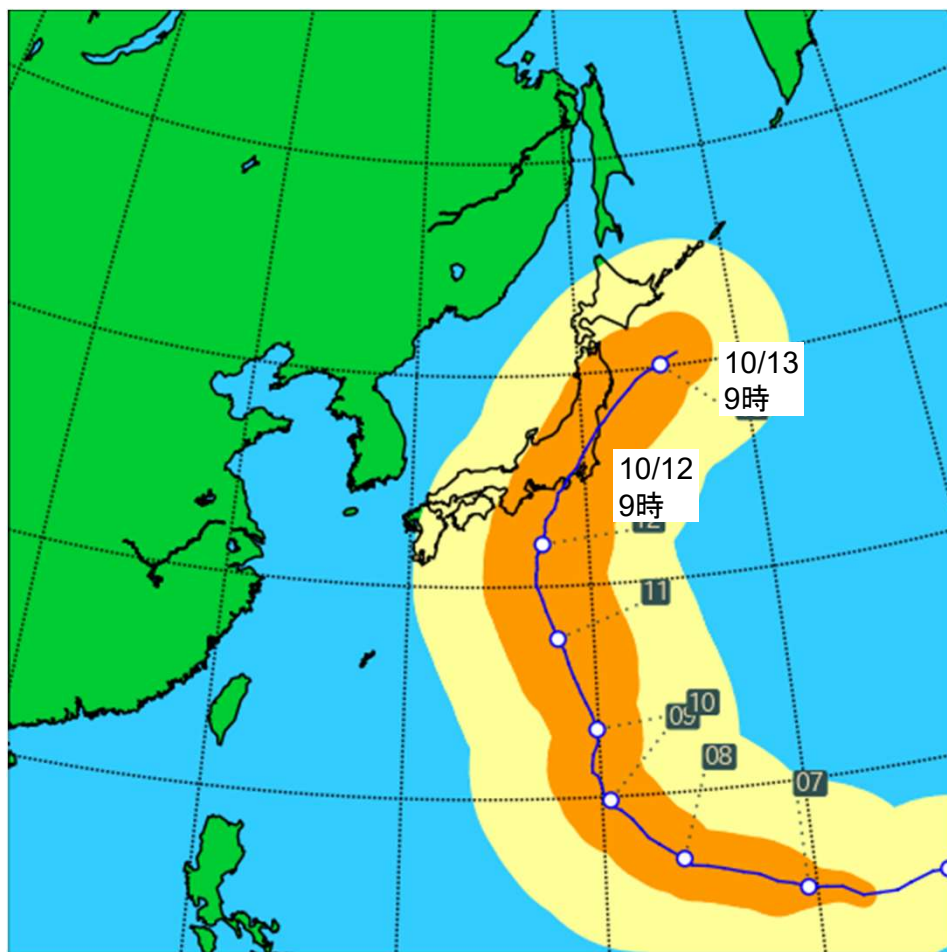
応急復旧状況(19/09/25時点)



応急復旧状況(19/09/25時点)



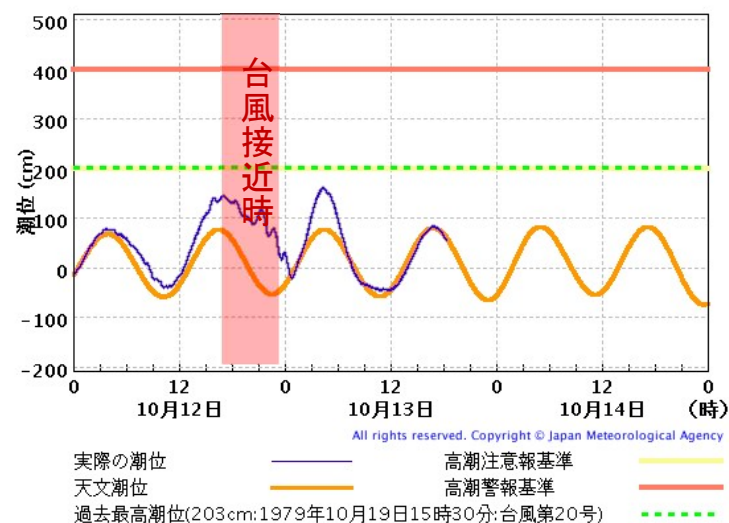
- ◆ 台風の接近・通過に伴い、東日本の広範囲において 猛烈な風、猛烈な雨となった。
- ◆ 神奈川県足柄下群箱根町では945.2mmの観測史上1位の24時間降水量を観測。また、横浜市では、これまでの10月1位の値を更新する最大瞬間風速43.8メートルを観測するなど、多くの地点で記録的な降水量や最大瞬間風速等を観測した台風となった。



○台風19号データ

- ・中心気圧:960hPa(10月12日21時 横浜付近通過時)
- ・最大風速:43.8m/s (=158km/h)
(10月12日20時30分 横浜市)
- ・24時間降水量:945.2mm(箱根町)

【潮位(横浜)】



出典:お天気.com 過去の台風・経路図

(https://www.otenki.com/index.php?mmsid=bbtenki&actype=page&page_id=0001_pastyphoon)

気象庁潮位観測情報

(<http://www.jma.go.jp/jp/choi/graph.html?areaCode=&pointCode=124607&index=4>)

令和元年台風第19号による被害状況

令和元年台風第19号の豪雨により、極めて広範囲にわたり、河川の氾濫やがけ崩れ等が発生。これにより、死者90名、行方不明者9名、住家の全半壊等4,008棟、住家浸水70,341棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。

※消防庁「令和元年台風第19号による被害及び消防機関等の対応状況(第32報)」(令和元年10月28日 6:30現在)

信濃川水系千曲川(長野県長野市)



阿武隈川系阿武隈川(福島県須賀川市他)



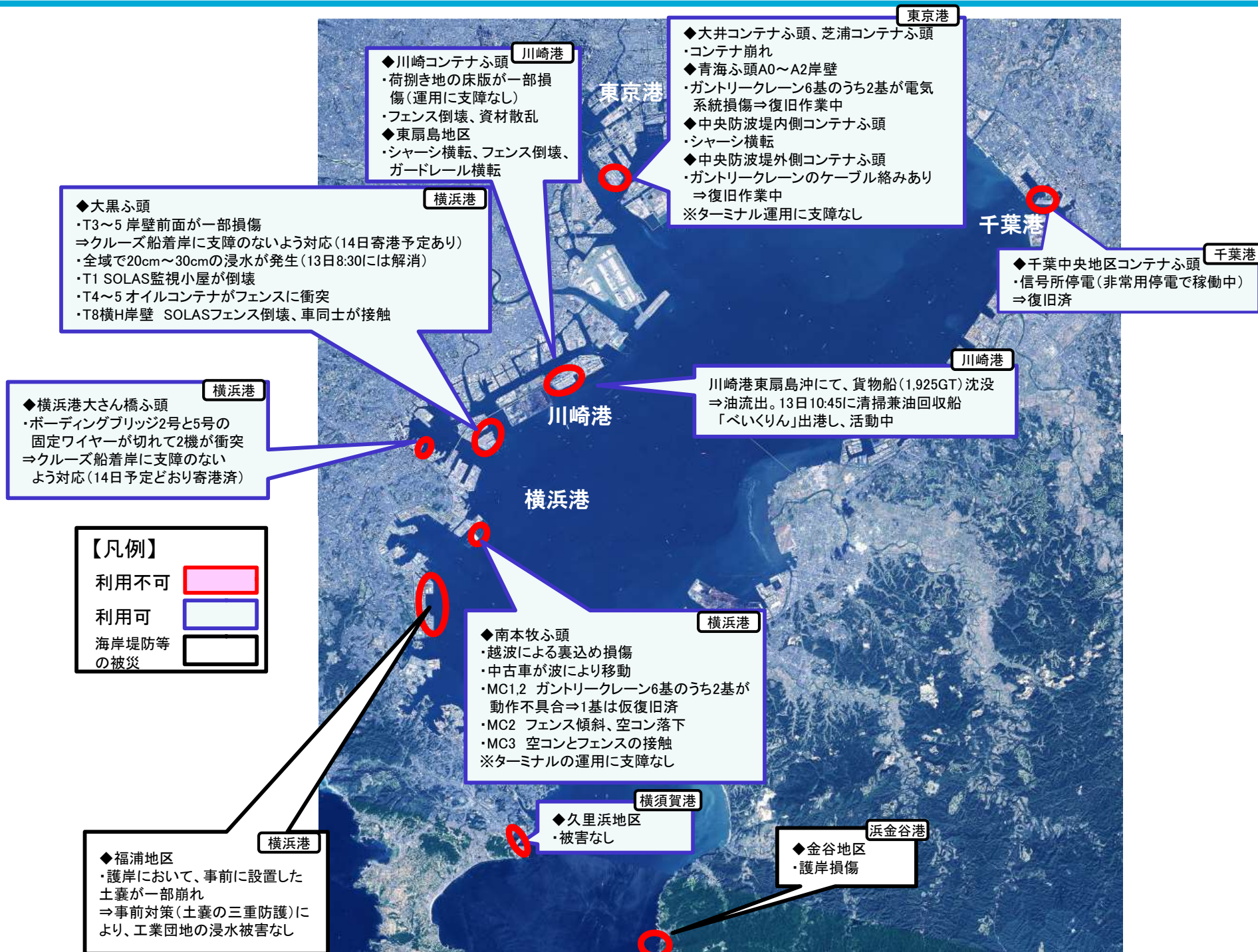
荒川水系越辺川(埼玉県東松山市他)



久慈川水系久慈川(茨城県常陸市他)

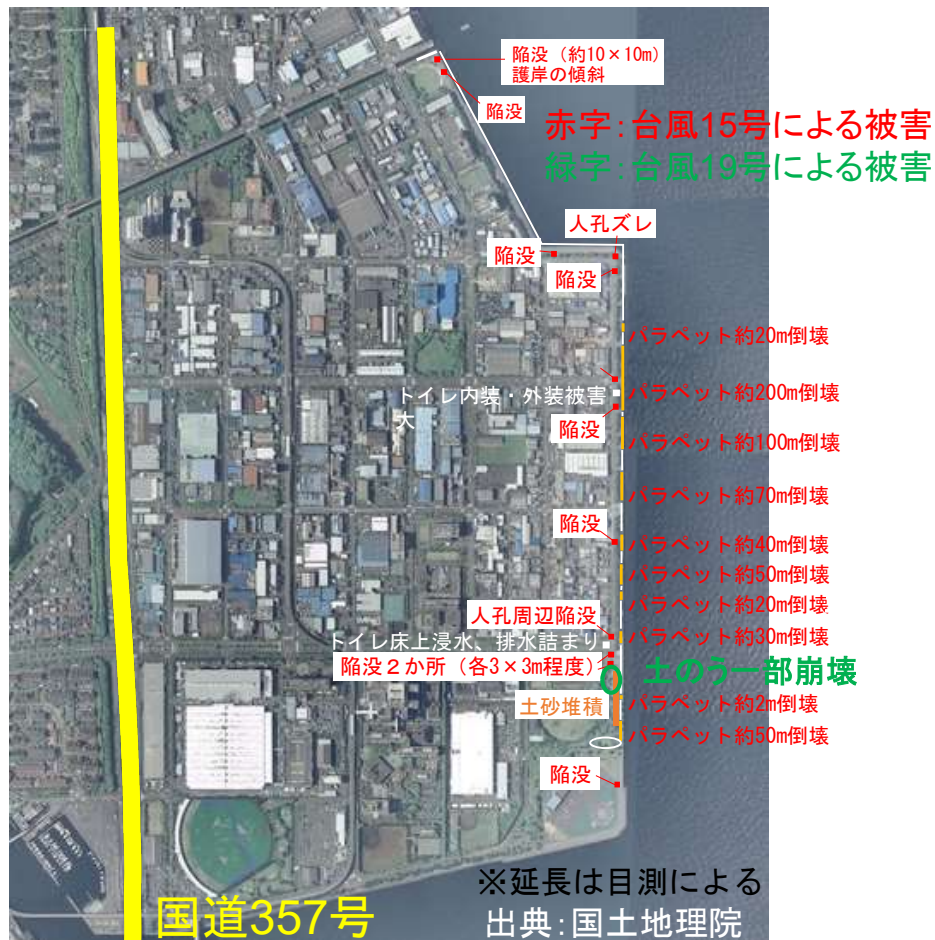


東京湾の港湾の主な被災箇所 (10月14日12:00時点)



横浜港 金沢区(福浦地区) 被災状況

- ◆ 台風15号により、護岸が倒壊したため、土のう設置により応急復旧を実施。
- ◆ 台風19号により、設置した土のうが一部崩壊したものの、3列に配置していたことで浸水被害を防止。



護岸応急復旧状況
(9月19日撮影)



土のう(第1ライン)の一部崩壊
(10月13日撮影)

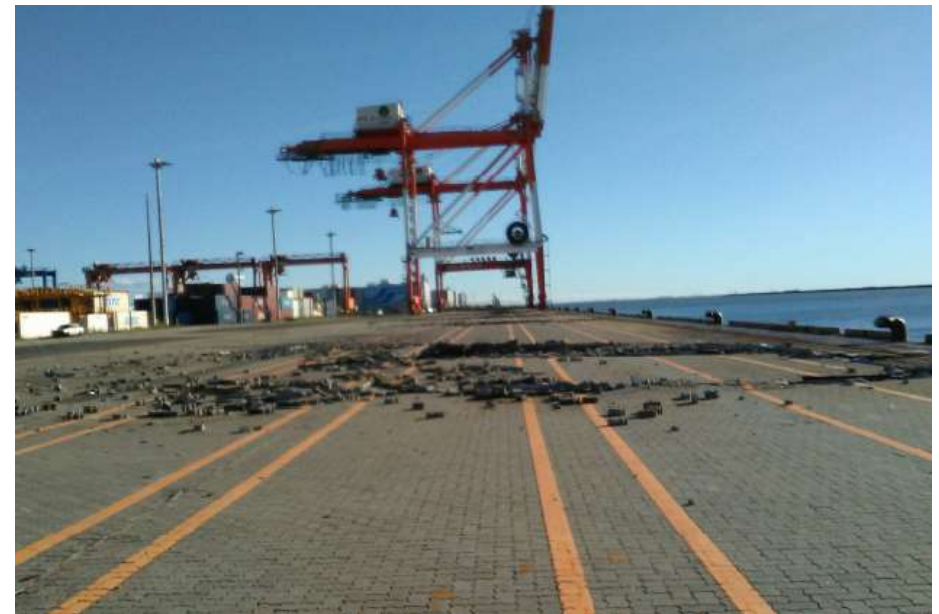


土のうを3列に配置し浸水被害を防止(10月12日撮影)



土のうによる3重防護のイメージ

◆ 揚圧力で棧橋の床版が破損。



10月20日(日)9時30分頃、当局港湾業務艇が東京湾海域で流木等の漂流物を発見し、直ちに当局清掃兼油回収船『べいくりん』が漂流物の揚収作業を行い、14時40分頃に漂流物の回収を完了した。
また、災害協定に基づき、(一社)日本埋立浚渫協会関東支部が漂流物を揚収し、陸揚を実施した。

【清掃兼油回収船「べいくりん」】



【東京湾海域における漂流物発見状況】



【漁漁状況 13】



【漂流物回収状況】



【漂流物回収【揚陸した木材】】



1. 経緯

- 昨年9月の台風第21号に伴う高潮による神戸港等への被害を契機に、有識者による第三者委員会を設置。
- 全国の港湾における高潮対策を検討し、「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」を改訂(3月29日公表)。

2. 対策の内容

- 高潮等の対策として、
 - ・電気設備の浸水対策
 - ・コンテナ倒壊流出対策
 - ・ターミナルの停電対策
 - ・タイムラインの考えを取り入れた事前防災行動計画等の考え方を整理。



電気設備の嵩上げ事例

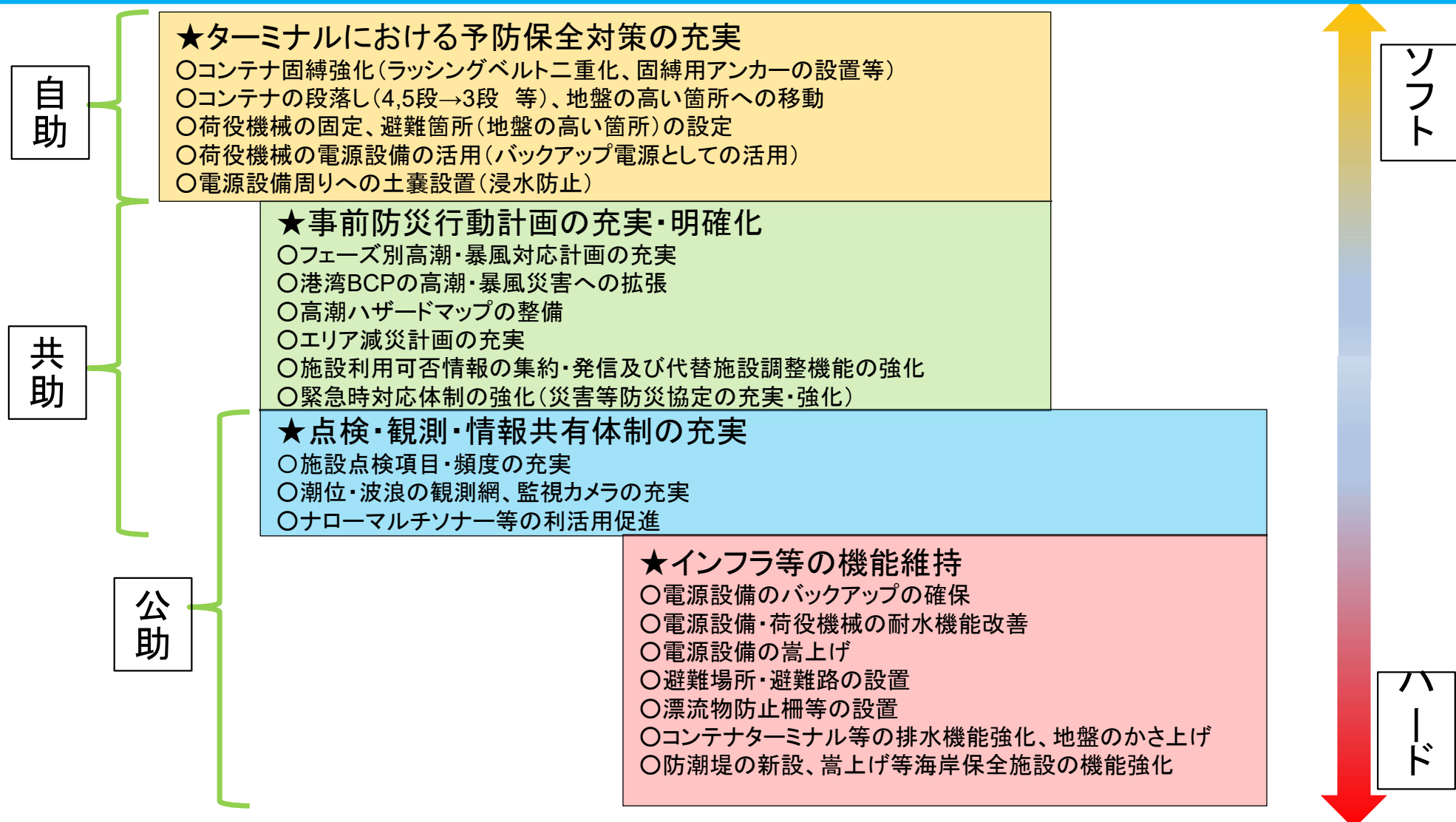
防災情報	フェーズ	時間目安	基本的な防災行動	
			情報収集・体制	対策・関係者対応
警報級の現象が予想される 台風の発生	フェーズ1 準備・実施 段階	台風接近の 5～1日前	情報収集 災害時の体制準備	事前対策の準備 注意喚起
強風注意報、 高潮注意報	フェーズ2 状況確認 段階	台風接近の 1日～半日 程度前	関係者への情報提供 避難準備、体制確認	状況確認
暴風警報、高潮警報 or 暴風特別警報、 高潮特別警報	フェーズ3 行動完了 段階	台風接近 の半日～6 時間程度 前	従業員等の避難	対策完了の確認
			暴風が吹き始めると対策や避難が困難となることから、暴風警報が発表されてから暴風が吹き始めるまでの間(概ね3～6時間以内)に防災行動を完了させる	
		台風接近時 (高潮・暴風発生)		モニタリング
警報解除・体制解除		台風通過後 (高潮・暴風収束)	出動要請、派遣	点検

フェーズ別高潮・暴風対応計画のイメージ

3. 今後の取組内容

- ガイドラインに基づき、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の港湾における電気設備浸水対策やコンテナ流出対策等を実施。
- 全国の港湾において、台風等の来襲時に備え予め取るべき防災行動を整理した各港の「フェーズ別高潮・暴風対応計画」に基づく事前防災行動の実施。

今般の台風第21号では一定の防災行動がとられていたものの、大阪湾内の港湾や沿岸部において、高潮・高波・暴風による浸水等により、コンテナの漂流やクレーン等の電気設備が損傷し、コンテナターミナルの利用が困難となる等、被害発生し、港湾物流が一時的に停滞した。以下、今後の高潮・暴風対策として取り組む方策を示す。



- 政府の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」において、「港湾BCPの充実化」を進めることとしている。
- 平成30年台第21号による港湾の浸水被害等を踏まえ、高潮対策等の充実化を検討する。

重要インフラの緊急点検



コンテナの散乱状況
(神戸港)



トンネルの冠水状況
(神戸港)



電気設備の被害
(神戸港)



コンテナターミナルの液状化
(苫小牧港)

上記被害等を踏まえ以下の点検を実施

- ・ターミナルの天端高・耐震性
- ・コンテナの流出対策
- ・電源位置、非常用電源の有無
- ・臨港道路の冠水対策、耐震性、液状化リスク
- ・防波堤の高潮・高波・津波対策
- ・港湾BCP 等

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

<外貿コンテナターミナル>

- ・コンテナ流出対策 (約30施設)
- ・電源浸水対策 (約20施設)
- ・耐震対策 (約5施設)
- ・港湾BCPの充実化 (約40港)

<クルーズターミナル>

- ・情報提供体制の確保 (約2施設)
- ・港湾BCPの充実化 (約40港)

<臨港道路>

- ・トンネルの冠水対策 (約2施設)
- ・橋梁の耐震対策 (約15施設)
- ・道路の液状化対策 (約5施設)
- ・港湾BCPの充実化 (約85港)

<内貿ユニットロードターミナル>

- ・コンテナ流出対策 (約2施設)
- ・電源浸水対策 (約2施設)
- ・停電対策 (約10施設)
- ・耐震対策 (約5施設)
- ・港湾BCPの充実化 (約65港)

<緊急物資輸送ターミナル>

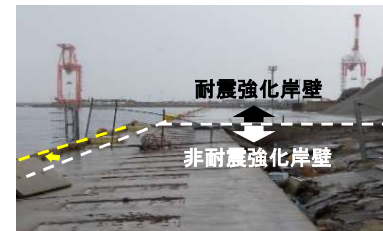
- ・耐震強化岸壁の整備 (約10港)
- ・港湾BCPの充実化 (約70港)

<防波堤>

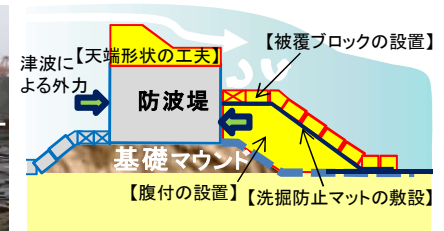
- ・高潮・高波対策 (約10施設)
- ・津波対策 (約5施設)
- ・港湾BCPの充実化 (約65港)



電気系設備の嵩上げ



耐震強化岸壁

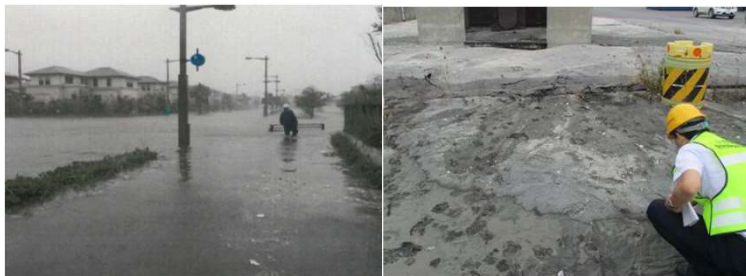


防波堤の粘り強い化

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(港湾海岸関連)

- 平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、ブラックアウトの発生、港湾機能の停止など、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラがその機能を喪失し、国民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態が発生。
- これらの状況を踏まえ、総理大臣からの指示を受け、国民の生命を守り、暮らしと経済を支える重要インフラの機能確保について緊急点検を行い、点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施する。

重要インフラの緊急点検



浸水被害の状況
(尼崎西宮芦屋港海岸)

臨海部の液状化の状況
(苫小牧港)

上記被害等を踏まえ以下の点検を実施

- ・自動化・遠隔操作化された水門・陸閘等の非常用電源等の確保状況
- ・海岸堤防等の堤防高の確保状況
- ・海岸堤防等の耐震性の確保状況、耐震照査の実施状況
- ・海岸管理を目的とした潮位等の観測体制等

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

- ＜水門・陸閘等の電力供給停止時の操作確保対策＞
 - ・予備発電機の設置等 (約3施設)
- ＜海岸堤防等の高潮・津波対策＞
 - ・堤防のかさ上げ、消波施設の整備等 (約50箇所)
- ＜海岸堤防等の耐震対策＞
 - ・耐震照査の実施 (約55箇所)
 - ・耐震対策の実施 (約30箇所)
- ＜高潮対策等のためのソフト対策＞
 - ・観測施設の欠測防止対策等 (約10施設)

※施設・箇所数は港湾局所管海岸分を計上。

※ソフト対策には、上記の他、津波・高潮浸水想定(約5県)の費用を分担。



堤防かさ上げ



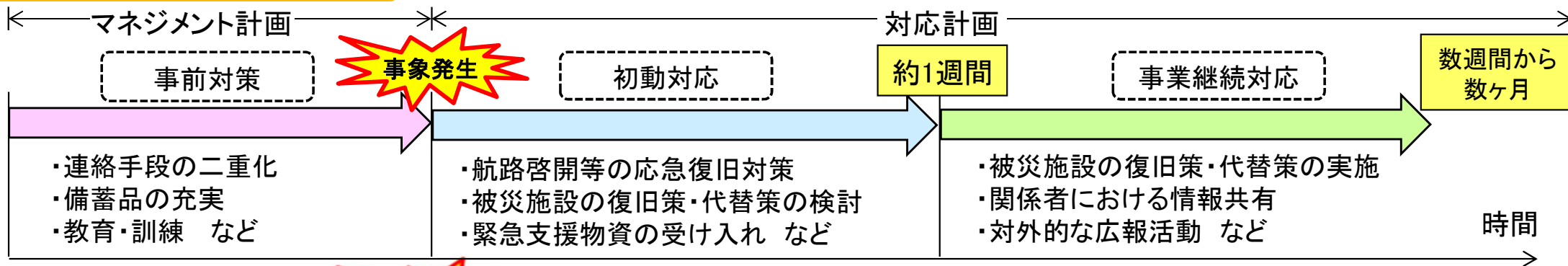
耐震対策

港湾の事業継続計画(BCP)について

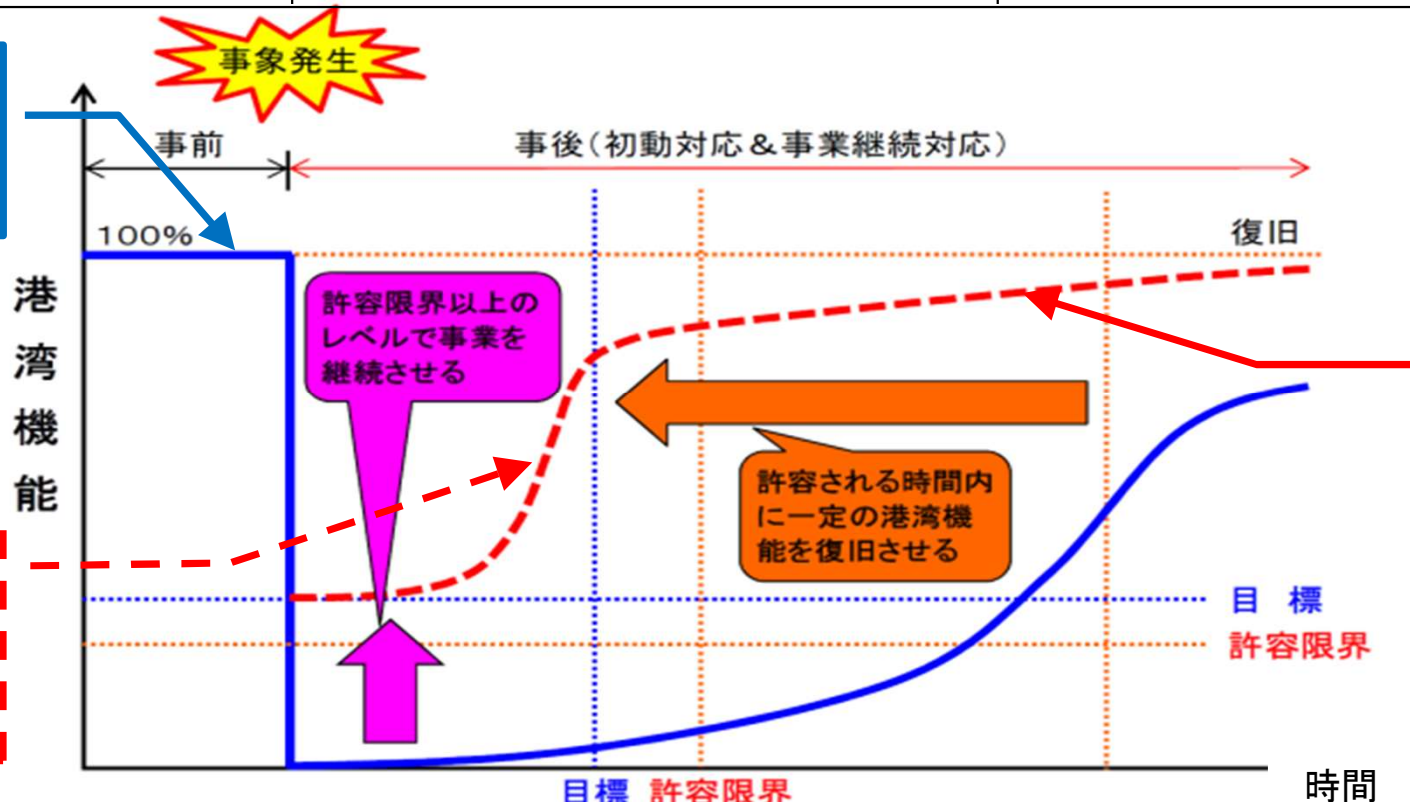
～港湾BCPの概要～

- 「港湾BCP」とは、大地震等の自然災害等が発生しても当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、自然災害等の発生後に行う具体的な対応(対応計画)と平時に行うマネジメント活動(マネジメント計画)等を示した文書。
- 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾(125港)の全ての港湾において策定済み。

港湾BCPのイメージ



予想復旧曲線
(港湾BCPが未策定で危機的事象の備えも未実施)



『予想復旧曲線』

『港湾BCPによる復旧曲線』

重要機能に対して、

- ・目標機能復旧時間(RTO)
- ・目標機能復旧水準(RLO)

を定め、この目標機能を確保する対応計画

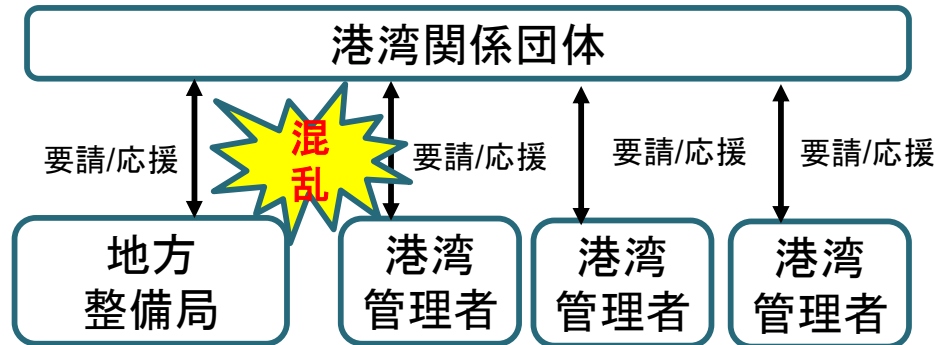
港湾BCPによる復旧曲線
(港湾BCPを策定し危機的事象の備えを実施)

港湾の事業継続計画(BCP)について

～「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」～

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時において、津波被害等による甚大な被害が想定される港湾施設等を迅速かつ円滑に応急復旧することにより、発災後の緊急物資輸送や地域産業の早期復興等のため、地方整備局、港湾管理者並びに港湾関係団体(民間)が協定を締結。
- 全国規模の港湾関係団体と協定締結をすることにより、全国的な技術力・資機材等の協力が得られ、災害対応力の強化が期待。
- 地方整備局が港湾管理者・港湾関係団体の間で必要な調整を行うことにより、迅速かつ円滑な災害応急対策等が実施されることが期待。

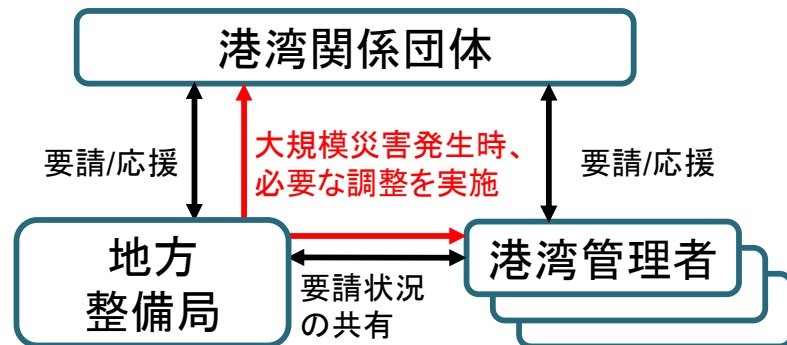
包括災害協定なし(現状)



◇ 問題点

1. 港湾管理者と港湾関係団体との間の災害協定がほとんど締結されていない。
2. 大規模災害発生時、港湾関係団体に対し、国や複数の港湾管理者から要請されるため、港湾関係団体において混乱が生じることが想定。

包括災害協定あり



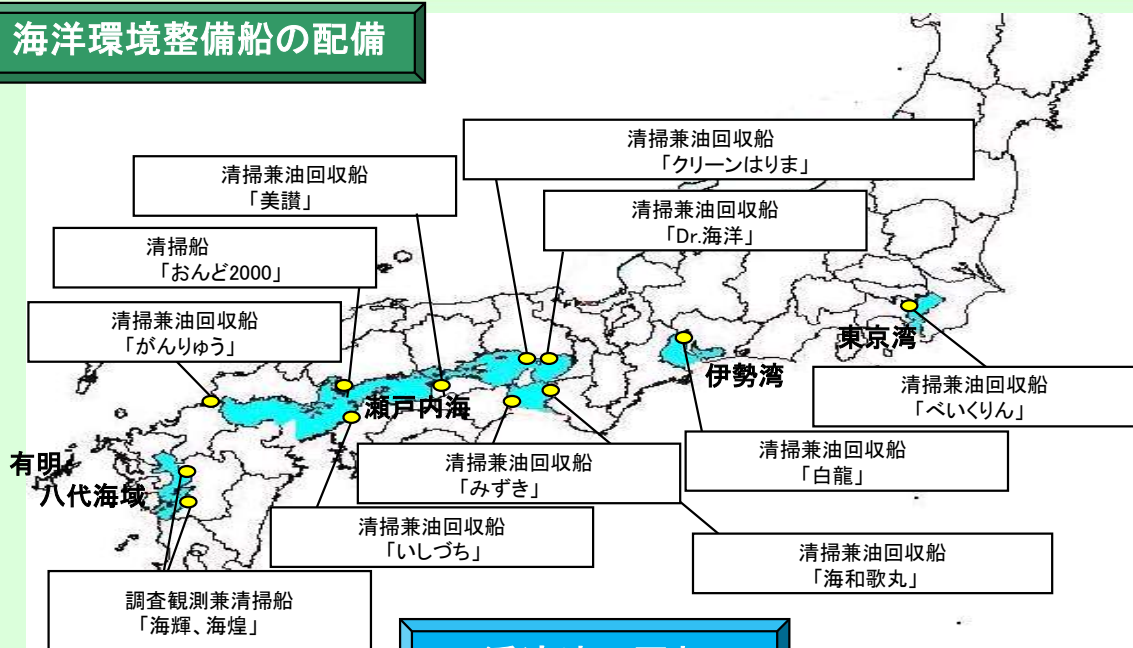
◇ 効果

1. 港湾管理者と港湾関係団体との間の災害協定の締結を一気に促進。
2. 南海トラフ巨大地震等の広域災害発生時において、地方整備局が港湾関係団体の派遣について、必要な調整を行うこととし、秩序ある応急対策等を迅速かつ円滑に実施。

緊急物資輸送機能の確保～船舶の安全航行の確保～

- 船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海の閉鎖性海域(港湾区域、漁港区域を除く)において、海面に漂流する流木等のごみや船舶等から流出した油の回収を行っており、現在、これらの海域に12隻の海洋環境整備船を配備。

海洋環境整備船の配備



浮流油の回収

放水による浮流油の拡散



放水拡散するDr海洋、クリーンはりま

吸着マットによる油回収



吸着マットにより油を吸着

漂流ごみの回収

回収装置による回収



漂流ごみを双胴部で
跨ぐように航行

潮目に集積する漂流ごみ

多関節クレーンによる回収



漂流する流木の回収

- ◆ 本年9月の台風第15号では、横浜港を中心に、想定以上の高波による護岸の損壊や浸水、暴風により走錨した船舶の橋梁への衝突が発生するなど、近年、高潮・高波・暴風による港湾への被害が頻発。
- ◆ 従来の想定を超えた自然災害が多発する中、想定を超える高波・高潮・暴風が来襲した場合でも被害を軽減させるため、港湾局において以下の体制で、「自助」「共助」「公助」が一体となった総合的な防災・減災対策について検討を開始。（第1回10月16日、第2回12月17日（中間とりまとめ））

【参考】

本年9月に公表された国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」による特別報告書では、「低緯度の多くの沿岸域では、100年に1回程度の頻度で発生していた高潮災害などが、2050年には毎年のように起こり、今世紀末までに世界中の沿岸域で発生する可能性がある。」旨、予測。

港湾等に来襲する想定を超えた高潮・高波・暴風対策検討委員会

委員長	高山 知司	京都大学名誉教授
委員	青木 伸一	大阪大学大学院工学研究科 教授
委員	池田 龍彦	放送大学 副学長
委員	居駒 知樹	日本大学理工学部海洋建築工学科 教授
委員	上村 多恵子	(一社)京都経済同友会 常任幹事
委員	小野 憲司	京都大学 経営管理大学院 客員教授
委員	河合 弘泰	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所海洋情報・津波研究領域長
委員	鈴木 崇之	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授
委員	竹林 幹雄	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
委員	田島 芳満	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授
委員	富田 孝史	名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 教授
委員	宮田 正史	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室長
委員	山本 康太	国土技術政策総合研究所 沿岸・防災研究部 沿岸防災研究室長

検討スケジュール

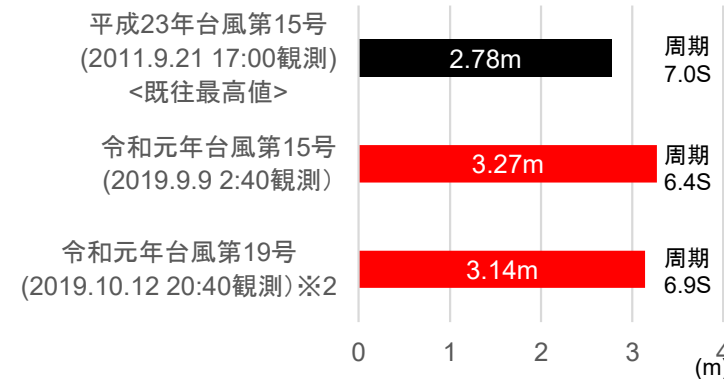
- 第1回 令和元年10月16日
 - ・台風第15号及び第19号の被害状況
 - ・必要な対策と検討内容の整理
- 第2回 令和元年12月17日
 - ・中間とりまとめ(案)の検討
- 第3回 令和2年 3月頃(予定)
 - ・最終とりまとめ(案)の検討

近年の高潮・高波・暴風災害や気候変動に関する基本認識

- 平成30年台風第21号、令和元年台風第15号及び第19号では、記録的な高潮・高波・暴風により港湾及びその背後地に甚大な被害が発生。
- 特に、令和元年台風15号及び第19号では護岸・棧橋等の損壊及び浸水の主要因は**高波**であったものと推測。また**暴風**により船舶の走錨やコンテナの飛散等も発生。
⇒地震・津波・高潮に加え**高波**や**暴風**も考慮する必要。
- 気候変動については不確定要素が存在するものの、本年9月IPCC特別報告書において、長期的な海面水位の上昇や高潮災害について言及。
⇒今後整備するインフラの供用期間中に影響が生じる可能性があることから早急に方針を定めることが必要。



東京湾湾口部(第二海堡)での最大有義波高※1



※1:1991年1月より観測開始 (2006年3月より連続観測運用開始)
※2:超音波観測が欠測のため、水圧変動から算出した推定値

近年の災害を踏まえた課題と取組の方向性

国民の安全・安心を確保し、企業の生産・物流を支える基幹的海上交通ネットワーク機能の維持・向上を図るため、以下に掲げる課題に対し、ソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策を講じる。

課題1: 広範囲への浸水

- 設計に用いる波浪を**最新の知見で更新**し、主要な施設に対する**耐波性能を照査**や緊急性の高い施設の**嵩上げ・補強を実施**。また、多重防護が有効であることから、臨港道路等の嵩上や港湾計画への地盤高さの記載を検討。

課題2: 船舶衝突による橋梁等の破損

- 被害軽減のための**防衝工の設置**や対象となる施設の整理。また、避難水域の確保を図る。

課題3: 暴風等によるコンテナ等の飛散

- コンテナ固縛の優良事例の周知や港湾労働者等の避難場所の確保。

課題4: 万全の事前対策や迅速な復旧を可能とする関係者との情報共有等

- 港湾法に定める港湾広域防災協議会等の活用、カメラ等を活用した迅速な情報共有体制の構築、**脆弱箇所を把握した上での直前対策や復旧時の海上アクセスルート**を考慮した**港湾BCP(注)**等の策定。

課題5: 複合災害や巨大災害への対応等

- 複合災害シナリオを考慮した訓練の実施や瓦礫の仮置き場等を考慮した**港湾BCP**の策定。

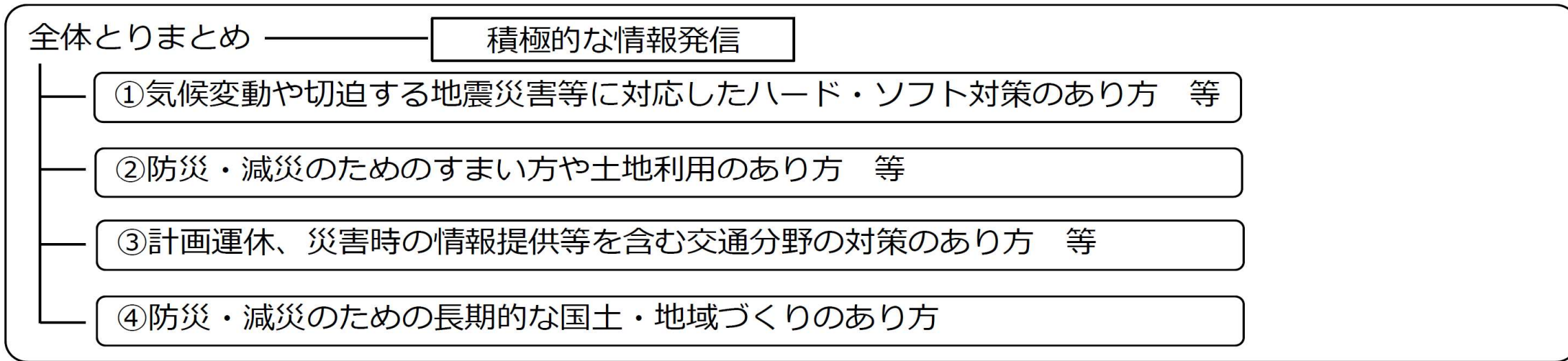
※気候変動に伴う対応については、海岸4省庁における今後の海岸保全のあり方や整備手法の検討を踏まえて、対策を講じていく。



- ここ数年来、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第15号・19号など、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況に鑑み、災害から国民の命と暮らしを守るためには、これまでの教訓や検証を踏まえ、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を講じる必要。
- 国土交通省の総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ～いのちと暮らしをまもる防災減災～」を立ち上げ。
- 国土交通大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、プロジェクトを強力かつ総合的に推進。

1. 検討テーマ

・以下のテーマについて、オール国土交通省として検討を推進。



2. 検討体制等

- ・ 1月21日に第1回国土交通省防災・減災対策本部（※）を開催し、プロジェクトをスタート。
 - ・ 年度内に中間報告を行い、今夏までにプロジェクトの成果をとりまとめ予定。
- ※「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」と「水災害に関する防災・減災対策本部」を発展的に統合

3. 情報発信

・ 防災・減災対策を進めるにあたっては、防災意識の向上などが不可欠。国民各層へ広く理解・共感を得ていく視点から、本プロジェクトについて、若手職員等の知見も活かして積極的な情報発信を行う。

近年の自然災害における主な被害

- 平成30年7月豪雨
 - ・バックウォーター現象や土砂崩れによる洪水土砂氾濫
 - ・道路や鉄道の法面崩壊による人流、物流の寸断
- 平成30年台風第21号
 - ・関西国際空港の孤島化、港湾のコンテナの崩れ・流出
 - ・越波等による住宅地への浸水
- 平成30年北海道胆振東部地震
 - ・大規模停電、土砂崩れや液状化現象の発生
 - ・観光業への影響
- 令和元年8月前線に伴う大雨
 - ・河川の氾濫・油流出、土砂崩れ
 - ・高速道路や鉄道の法面崩壊による人流、物流の寸断
- 令和元年台風第15号
 - ・電柱倒壊や倒木による道路閉塞・停電
 - ・成田空港へのアクセス遮断による多数の帰宅困難者
 - ・首都圏の鉄道の大規模運休
 - ・横浜港の護岸や臨港道路の損傷
- 令和元年台風第19号
 - ・多くの国管理河川で決壊する等広域で、大規模な被害
 - ・首都圏を貫流する多摩川、荒川でも浸水被害が発生し、利根川、荒川の本川も決壊寸前
 - ・新幹線や高速道路の不通による人流、物流の寸断
 - ・役場や社会福祉施設の孤立
 - ・水位等情報提供システムの脆弱性



近年、災害が**激甚化・頻発化**するとともに、**多様化・複雑化**。
これまでの施策では対応しきれない**新たな課題**が明らかとなった。

今年度の台風第19号、昨年度の西日本豪雨など全国で大規模な災害が頻発。今後、地球温暖化による降雨の更なる頻発化・激甚化が確実視。



社会全体で備える防災意識社会の構築を図るため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト(仮称)」を策定し、その意識を持続させていくことにより、災害列島という宿命をもつ我が国で、総合力で災害を克服する社会の実現を図る。

「総力戦」の意味 — “「手段」「主体」「時間軸(事前～事後)」 3つの総力”

○ハードから、ソフトまで「手段」の総力

- ・ ハードとしては、堤防などの構造物、耐震設計、土地利用など
- ・ ソフトとしては、組織体制、避難促進、情報提供など
基準や制度の見直しを含む

○国・県・市のみならず企業・住民まで、本省と出先(現場力)までの「主体」の総力

○平時の備えから非常時の危機管理、復旧復興まで「時間軸(事前～事後)」の総力

【基本テーマ】

- ①気候変動や切迫する地震災害等に対応したハード・ソフト対策
- ②防災・減災のための住まい方や土地利用のあり方
- ③計画運休・災害時の情報提供等を含む交通分野の対策のあり方
- ④防災・減災のための長期的な国土・地域づくりのあり方

【検討の観点(3つの総力)】

防災意識社会実現のため、**3つの総力**を挙げて防災・減災に挑む。

- ①ハード・ソフトの多様な「**手段**」の総力
- ②行政と民間・住民等の多様な「**主体**」の総力
- ③平時の備えから、発災時、復旧・復興までの「**時間軸(事前～事後)**」の総力

【とりまとめの基本的考え方】

- ・「基本テーマ」ごとに検討を進め、最終的には、「検討の観点(3つの総力)」をベースに横断的にとりまとめ
- ・特に重要な施策については、3月末に中間報告
- ・6月頃までに、一定のとりまとめを行うとともに、引き続き検討を要する中長期的取組について整理

- 防災・減災対策を進めていくに当たっては、防災意識の向上など、国民の理解や共感を得ていくことが不可欠。
- 本プロジェクト（総力戦で挑む防災・減災プロジェクト）については、積極的な情報発信を行い、国民とコミュニケーションを図りながら進めていく。

省内の総力を挙げた情報発信の主な取組（例）

○プロジェクトのキャッチコピーを「**いのちとくらしをまもる防災減災**」として、広くPRに活用

・本プロジェクトに関連する内容の会議や情報発信については、当該キャッチコピーを付してプレスリリースを実施

・国土交通省Twitterや部局Twitterアカウント（気象庁、海上保安庁、観光庁など）による情報発信の際は、上記のキャッチコピーをハッシュタグ # 化し、各局の取組みを紹介

○**Twitterを活用**した情報発信・拡散

・それぞれの担当部局の創意工夫により自由に発信

<例>

「国土交通省 防災・減災対策本部」会合や関連会合の様態を発信

検討会の開催について若手職員による解説レポートやインタビュー（動画）、地方局職員による検討の契機となった災害状況や復旧対応の現場解説（動画、画像）、政務三役による現場視察について同行職員による紹介レポート（動画）など

○**ホームページ等を活用**した情報発信

・国土交通省ホームページや国土交通省インターネットマガジン「Grasp」に特集コーナーを設けて発信